. S3 1 PN='4-304410'

?t 3/5/1

3/5/1

DIALOG(R) File 347: JAPIO

(c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

03939310 \*\*Image available\*\*

ZOOM LENS

PUB. NO.: 04-304410 [ **JP 4304410** A] PUBLISHED: October 27, 1992 (19921027)

INVENTOR(s): ITO TAKAYUKI

HASUSHITA YUKIO

APPLICANT(s): ASAHI OPTICAL CO LTD [350041] (A Japanese Company or

Corporation), JP (Japan) 03-144300 [JP 91144300]

APPL. NO.: 03-144300 [JP 91144300] FILED: April 01, 1991 (19910401)

INTL CLASS: [5] G02B-015/16

JAPIO CLASS: 29.2 (PRECISION INSTRUMENTS -- Optical Equipment)

JOURNAL: Section: P, Section No. 1500, Vol. 17, No. 118, Pg. 122,

March 11, 1993 (19930311)

#### ABSTRACT

PURPOSE: To offer a lens which holds its lens barrel compact and prevents harmful flare light from being generated even when a motor is provided by properly setting the position of a diaphragm.

CONSTITUTION: The zoom lens is constituted by arraying a 1st negative lens group N, the stop A, a 2nd positive lens group P, and a shielding means B which interrupts harmful luminous flux in order from an object side and the 1st and 2nd lens groups N and P are moved for zooming; and the diaphragm A is moved during the zooming independently of the 2nd lens group P, and 2.5 < XS/fs < 3.0, 0 < up triangle.XA/fs<.up triangle.X(sub 2)/fs, and 0 < up triangle.XB/fs<.up triangle.X(sub 2)/fs are satisfied where XS is the distance from the stop to the image plane at a short-focus end, fs the focal length of the whole system at the short-focus end, .up triangle.XA the movement range of the stop, .up triangle.XB the movement range of the shield means, and .up triangle.X(sub 2) the movement range of the 2nd lens group.

```
2/3/1
)IALOG(R)File 345:Inpadoc/Fam.& Legal Stat
(c) 2002 EPO. All rts. reserv.
10779153
Basic Patent (No, Kind, Date): GB 9207109 A0 19920513 <No. of Patents: 010>
 ZOOM LENS SYSTEM (English)
Patent Assignee: ASAHI OPTICAL CO LTD
Derwent WPI Acc No: *G 92-350801;
Janguage of Document: English
Patent Family:
                             Applic No Kind Date
   Patent No
              Kind Date
   DE 4210822
               Al 19921015
                               DE 4210822
                                              Α
                                                    19920401
                  C2 20010301
                                 DE 4210822
                                                Α
                                                    19920401
   DE 4210822
                 A1 19921002
                                 FR 923967
                                               Α
                                                    19920401
   FR 2674640
   FR 2674640
                 B1 19940415
                                FR 923967
                                               Α
                                                    19920401
   GB 9207109
                  A0 19920513
                                 GB 927109
                                               Α
                                                    19920401
                                                             (BASIC)
                                 GB 927109
                  A1 19921021
                                               Α
                                                    19920401
   GB 2254933
                  B2 19940907
                                 GB 927109
                                               Α
                                                    19920401
   GB 2254933
                  A2 19921027
                                               Α
                                 JP 91144300
                                                    19910401
   JP 4304410
                                              A
                  B2 20010820
                                 JP 91144300
                                                    19910401
   JP 3199772
                                              A
                                                    19920401
   US 5331464
                 Α
                      19940719
                                US 861520
?riority Data (No,Kind,Date):
   JP 91144300 A 19910401
```

(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公閱番号

特開平4-304410

(43)公開日 平成4年(1992)10月27日

(51) Int.Cl.5

微例記号

庁内整理番号

FI

技術表示簡所

G02B 15/16

8106-2K

審査請求 未請求 請求項の数8(全12頁)

(21)出顧番号

特蘭平3-144300

(71) 出魔人 000000527

旭光学工業株式会社

(22)出職日

平成3年(1991)4月1日

東京都板構区前野町2丁目36番9号

(72)発明者 伊藤 孝之

東京都板構区前野町2丁目36番9号旭光学

工業株式会社内

(72)発明者 蓮下 幸生

東京都板橋区前野町2丁目36番9号旭光学

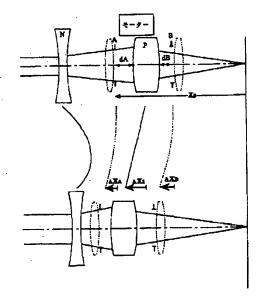
工業株式会社内

(74)代理人 弁理士 西脇 民雄

### (54)【発明の名称】 ズームレンズ

### (57) 【要約】

(目的) 絞りの位置を適切に設定することによりモータを設けた場合にも競簡をコンパクトに保つことができ、しかも、有害なフレアー光の発生を阻止することができるズームレンズを提供することを目的とする。



#### 【特許請求の範囲】

【耐求項1】 物体例から順に、負の第1レンズ群と、 被りと、正の第2レンズ群と、有容光束を遮蔽する遮蔽 手段とが配列して構成され、前配第1,第2レンズ群を 移動させることによってズーミングを行い、ズーミング 中に前配紋りが前配第2レンズ群とは独立して移動し、 短焦点端での前配紋りから像面までの阻離をXs、短焦 点端での全系の焦点距離をfs、前配紋りの移動範囲を ΔXA、前配遮蔽手段の移動範囲を ΔXB、前配第2レンズ群の移動範囲を ΔXB、前配第2レンズ群の移動範囲を ΔXB、前配第2レンズ群の移動範囲を ΔXB、前配第2レンズ群の移動範囲を ΔXB、前配第2レンズ群の移動範囲を ΔXB、前配第2レンズ群の移動範囲を ΔXB、前配第2レ

- (3)  $0 \le \Delta XB/f s < \Delta X2/f s$

の各条件式を摘足することを特徴とするズームレンズ。 【請求項2】 ズーミング中に、前配瘟蔵手段が前配第 2レンズ群とは独立に移動することを特徴とする請求項 1に配載のズームレンズ。

【酵求項3】 前配遮蔽手段にはレンズ系は含まれず、 単に遮蔽仲からのみなることを特徴とする酵求項1に記 盤のズームレンズ

【酵求項4】 前配遮蔽手段は、パワーの小さいレンズ を有することを特徴とする酵求項1に配載のズームレン ズ。

【酵求項5】 前配校りの校り径は、短無点個から長無 点側にズーミングする時に増大することを特徴とする請 求項1に記載のズームレンズ。

【請求項6】 的配鑑蔵手段の開口径は、ズーミングに 伴って変化することを特徴とする請求項1に配載のズー ムレンズ。

【蘭求項7】 前記絞りは、パワーの小さいレンズとー 30 体に移動することを特徴とする蘭求項1に記載のズーム レンズ。

【酵求項8】 前記校りと前記遠蔽手段とが一体に移動 することを特徴とする請求項2に配載のズームレンズ。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【蔵業上の利用分野】この発明はズームレンズに係り、 特にパワーズーム用のモータを配置するのに適した2群 ズームレンズに関する。

[0002]

【従来の技術】広角から準細速の焦点距離をカパーする 標準ズームレンズは、一般的に動体側から負の第1レン ズ群と正の第2レンズ群とを配列した2弾で構成される。

【0003】この種の標準レンズの絞りは、第2レンズ 群の前方あるいは第2レンズ群内に配置され、ズーミン グにより第2レンズ群と一体に参助する方式のものが多 い。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述し 50

た従来のズームレンズは、レンズ観筒にモータを内蔵 し、このモータによりズーミングを行なうパワーズーム レンズとして構成する場合、絞りの外側にモータを配置 する構造となり、鉱筒の径が大きくなる。

【0005】一方、特開昭62-266511号公報には、第1、第2レンズ群の間に、ズーミングにより移動 しない紋りを配置したビデオカメラ用のズームレンズが 関示されている。

【0006】しかし、この公報に記載されたレンズは、 10 絞りが移動しないためにズーミングに伴って有害なフレアー光束が発生するという問題がある。

[0007]

【発明の目的】この発明は前述した課題に鑑みてなされたものであり、絞りの位置を適切に設定することによりモータを設けた場合にも鎖筒をコンパクトに保つことができ、しかも、有害なフレア一光の発生を阻止することができるズームレンズを提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】上配の目的を達成させるため、この発明にかかるズームレンズは、物体側から順に、負の第1レンズ群と、絞りと、正の第2レンズ群と、有客光束を遮蔽する遮蔽手段とが配列して構成され、第1,第2レンズ群を移動させることによってズーミングを行い、ズーミング中に絞りが第2レンズ群とは独立して移動し、短焦点端での絞りから像面までの距離をX8、短焦点端での全系の焦点距離をf8、絞りの移動範囲をΔXA、遮蔽手段の移動範囲をΔXB、第2レンズ幹の移動範囲をΔX2として、

- (1) 2.  $5 < X \le f \le < 3$ . 0
- (2)  $0 < \Delta XA/f s < \Delta X2/f s$
- (3)  $0 \le \Delta XB/f s < \Delta X2/f s$

の各条件式を満足することを特徴とする。

[0009]

【実施例】以下、この発明を図面に基づいて説明する。 【0010】実施例にかかるズームレンズは、図1に示すように、物体倒から順に負の第1レンズ群N、絞りA、正の第2レンズ群P、有害なフレアー光束を建蔽する遮蔽手段Bが配列して構成されている。鏡筒内には、ズーミング用のモータが内離され、二つのレンズ群N、40 Pと絞りA、遮蔽手段Bとがズーミングに伴ってモータにより駆動される。なお、絞りA、遮蔽手段Bには、図中破線で示したように、パワーの弱いレンズを設け、一体に移動させる構成としてもよい。

【0011】また、実施例のレンズは、短焦点端での絞りから像面までの距離をXs、短焦点端での全系の焦点 距離をfs、絞りの移動範囲をAXA、遮蔽手段の移動 範囲をAXB、第2レンズ群の移動範囲をAX2として

- (1) 2. 5 < X s / f s < 3 . 0
- (2)  $0 < \Delta X A / f s < \Delta X 2 / f s$
- (3)  $0 \le \Delta XB/f s < \Delta X2/f s$

3

の各条件式を樹足する。

【0012】条件式(1)は、絞りAから像面までの距離Xsを焦点距離fsとの比において規定したものであり、下限値以下になると、絞りAが像面側に寄り過ぎてモータの内蔵が難しくなり、上限値を越えると短無点端の絞り位置が物体側に近寄り過ぎてレンズ群Pの径が大きくなる。

【0013】条件式(2)は、絞りAと連該千段Bとの移動範囲の関係を規定したものであり、下限値以下になると、絞りAと第2レンズ群Pとの間の阻離が過大とな 10って短無点環から中間焦点距離までの有害フレアー光束が増大する。この場合、短焦点端の絞り径を小さく改定した方が、有害フレアー光束を遮断する効果は大きい。また、ΔXA/fsがΔX2/fsより大きくなると、絞りAの位置が像面倒に寄り過ぎてモータの内蔵が難しくなる。

【0014】条件式(3)は中間焦点距離から長焦点端での有害フレア一光束を遮断するための条件であり、下限値以下になると長焦点端の最大固角における光量を確保するために遮蔽手段Bの開口径が大きくなり、有害フ 20

レアー光束を遮断できない。また、 $\Delta XB/fs$ が $\Delta X$ 2/fsより大きくなる場合には、遮蔽手段Bが機能しなくなる。

【0015】一般的に、機構上可能であれば、遮蔽手段 Bの関ロ径を変化できるようにしておくと、中間焦点距 離から長焦点端の有害光束を遮断する効果を高めること ができる。さらに、絞りAと遮蔽手段Bとを一体に移動 可能にすると、機構の構成が容易になる。

[0016]

【実施例1】図2は、実施例1の短焦点端におけるレンズ断面図であり、図3はその収差図である。具体的な数値構成は表1、表2に示されている。表中、rは曲率半径、dは面間隔、Nは屈折率、νはアッペ数、FNo.は口径比、fは焦点距離、ωは半固角、fBはパックフォーカスである。

【0017】図4は中間魚点距離におけるレンズ断面図、図5はその収差図、図6は長魚点端におけるレンズ 断面図、図7はその収差図である。

[0018]

【表1】

面書号	r	đ	N	V
1	1000.000	2. 88	1.72000	<b>48.</b> 0
2	-297.746	0. 10	-	
8	106 <b>, 69</b> 5	1.93	1.83400	37.2
4	23, 311	7.08	-	
5	839.964	1.60	1.77250	49.6
6	42.302	2. 93	-	
7	36.155	4. 70	1.80518	25. 4
8	174, 806	可麥	-	
9	47. 094	4.30	1.67003	47.3
10	-96, 861	0.10	-	
11	20.384	5. 57	1.51454	54.7
12	35 <b>2.</b> 2 <b>9</b> 7	0.70	-	
13	-145.314	8.59	1.80518	25, 4
14	18, 530	3.30	-	
15	151. 5 <b>26</b>	3. 20	1.56782	42.8
16	-35. 485	-	-	

【0019】 【**表**2】

1:3.7 1:4.6 1:4.9 ンズ群P関距離dA、絞りAの有効半径UHA、レンズ Fno. 群Pと建蔵手段B間距離dB、建蔵手段Bの有効半径U 52.00 77.60 28, 90 f HBは、表4のように設定されている。 22.7 15.5 [0023] 38. 2 【接4】 56.40 76.20 43.50 ſЪ L 8 H 4.08 16.74 **d8** 47, 40 8.78 2, 53 1.10 đ٨ 【0020】実施例1では絞りAと連敲手段Bとが一体 9.30 11.30 DHA 8.50 に移動する構造であり、fs、Xs、 ΔXA、 ΔXB, ΔX2間には、表3の条件が設定されている。 10 dB 0.50 6.75 8.18 [0021] UHB 9.08 9.08 9.08 【表3】 [0024] 条件式 数值 【実施例2】図8は、実施例2の短魚点端におけるレン xs/fs 2.72 ズ断面図であり、図9はその収差を示している。具体的 ∆XA/fs 1.18 な数値構成は表5、表6に示されている。図10は中間 焦点距離におけるレンズ新面図、図11はその収差図、 ∆ XB/fs 1.13 図12は長焦点端におけるレンズ断面図、図13はその ΔX2/fs 1.40 収差図である。 [0022] また、 実施例1では短焦点端 (S)、中 20 [0025] 間焦点距離(M)及び長焦点端(L)での、絞りAとレ 【表 5】 面看号 đ ν r 1.68755 41. B 1 316.353 3.45 -437.002 0.15 37.2 135,689 1.93 1.83400 8 7.18 24.315 472.971 1.60 1,77250 49.6 5 43.829 3.02 25.4 38.031 4.91 1,80518 224, 796 可変 8 4,18 1.72000 46.0 8 45, 404 10 -118.446 0.10 **65.** 0 11 20,504 5.02 1.51821 12 108, 598 0.95 25.4 -220. 216 8.59 1.80518 13 14 18, 632 3.30 151. 515 3.19 1.57501 41.6 15 -35, 208 16

【0026】 【表6】

1:3.7 1:4.8 1:4,9 Fno. 28.90 52.00 77.60 f 38.5 22.7 15.5 ω 55.88 69,64 43.47 fb 3. 22 48 47.38 16.12

[0028]

【表7】

条件式	数值
xs/fs	2.60
∆ XA/fs	1.08
∆ XB/fs	0.91
<b>∆ 1</b> 2/fs	1, 38

 【0 0 2 9】また、実施例2では短魚点塘(S)、中間 20 る。

 焦点距離(M)及び長魚点蛸(L)での、絞りAとレン

 ズ幹P間距離dA、絞りAの有効半径UHA、レンズ群

 Pと遮蔽手段B間距離dB、遮蔽手段Bの有効半径UH

 Bは、表8のように設定されている。

[0030]

【表8】

	S	H	L
άA	9.13	5. 08	0.60
WHA	8.42	8. 97	11.30
dB	0.50	6. 98	14.159
UHB	8. 90	8.90	8.90

[0031]

【効果】以上詳細に説明したようにこの発明によると、 ズーミング用のモータを内蔵した場合にもモータが破り と干渉せず、しかも、有害なフレアー光束を減少させる ことができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】 実施例の構成を示す概略説明図である。

【図2】 実施例1の短焦点端のレンズ断面図である。

【図3】 実施例1の組集点端における諸収差図であ 10 る。

【図4】 実施例1の中間無点距離のレンズ断面図であ

る 【図5】 実施例1の中間焦点距離における諸収差図で

ある。 【図6】 実施例1の長焦点幅のレンズ斯面図である。

【図7】 実施例1の長焦点端における諸収差図であ

【図8】 実施例2の短焦点端のレンズ断面図である。

【図9】 実施例2の短焦点端における諸収差図であ

【図10】 実施例2の中間無点距離のレンズ断面図である。

【図11】 実施例2の中間焦点距離における緒収差図である

【図12】 実施例2の長焦点端のレンズ断面図であ

【図13】 実施例2の長無点端における諸収差図である。

【符号の説明】

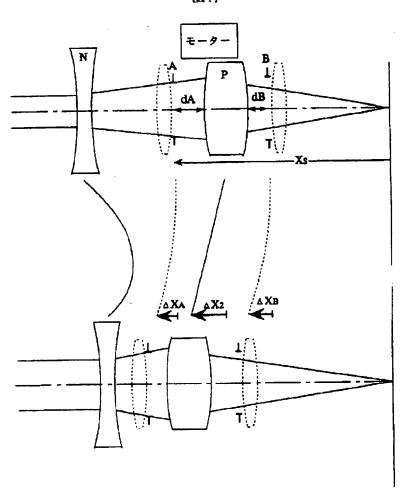
30 N…レンズ群

P…レンズ群

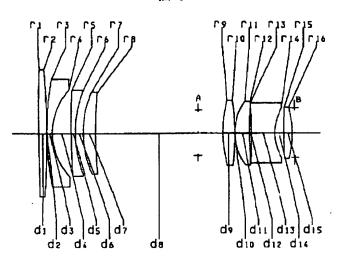
A…**校**り

B···建蔽手段

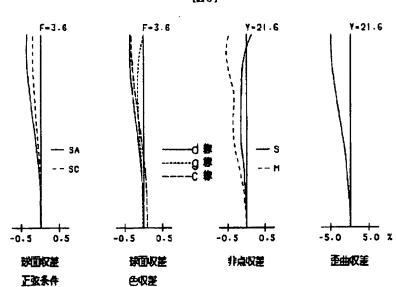
[図1]

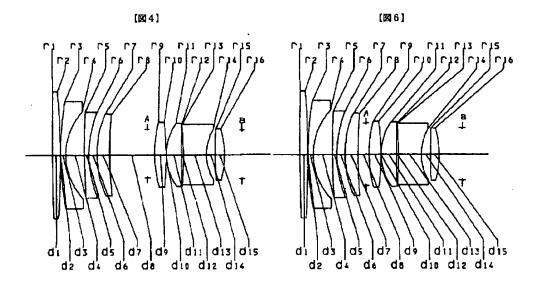


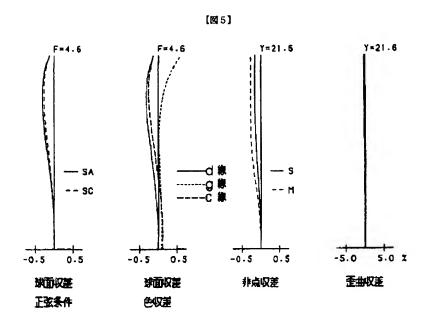
【図2】

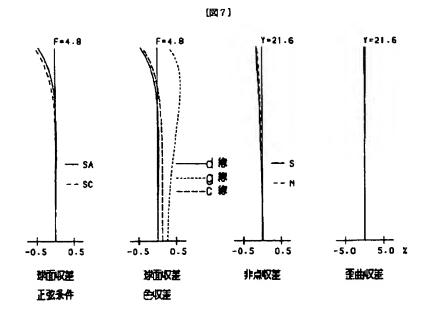


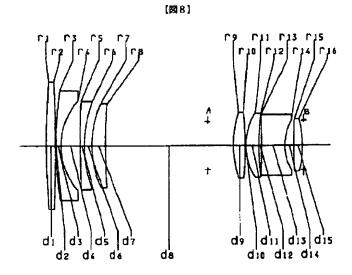
[図3]

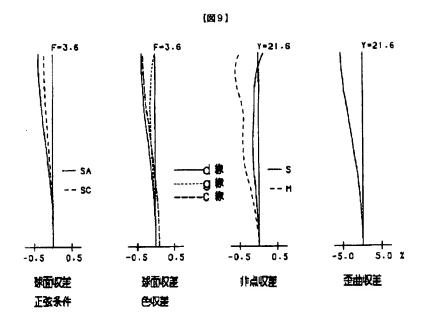


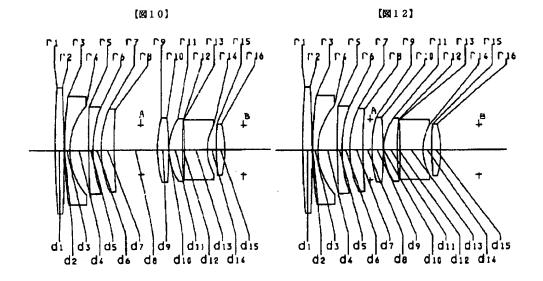


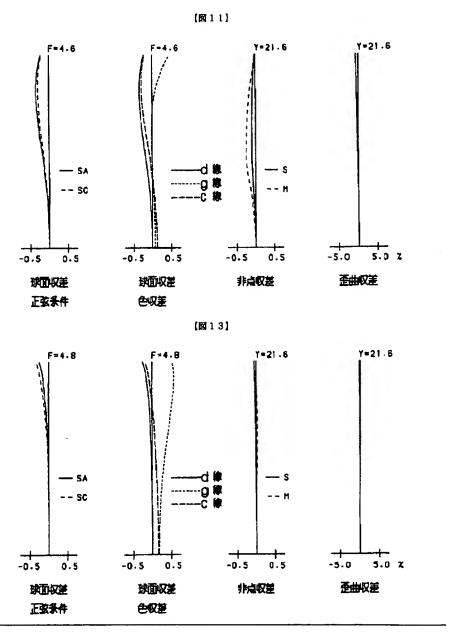












【手統補正書】

【提出日】平成4年6月30日

【手統補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更 【補正内容】

## 【特許請求の範囲】

【蘭求項1】物体例から順に、負の第1レンズ群と、紋りと、正の第2レンズ群と、有害光束を遮蔽する遮蔽手段Bとが配列して構成され、前配第1、第2レンズ群を移動させることによってズーミングを行い、ズーミング中に前記談りが前記第2レンズ群とは独立して移動し、短

無点端での前記絞りから像面までの距離をIs、短無点端での全系の無点距離をfs、前配絞りの移動範囲をΔIA、 前配達蔽手段の移動範囲をΔIB、前配第2レンズ群の移動範囲をΔI2として、

- (1)  $2.5 < X_5 / f_5 < 3.0$
- (2)  $0 < \Delta XA/18 < \Delta X2/18$
- (3)  $0 \le \Delta XB / 1s < \Delta I2 / 1s$

の各条件式を満足することを特徴とするズームレンズ。

【請求項2】 ズーミング中に、前記建蔵手段Bが前記第2 レンズ群とは独立に移動することを特徴とする請求項1 に記載のズームレンズ。

【請求項3】物体側から順に、負の第1レンズ群と、有 密光束を遮蔽する遮蔽手段Aと、正の第2レンズ群と、有 客光束を遮蔽する遮蔽手段Bとが配列して構成され、前 記第1、第2レンズ群を移動させることによってズーミン グを行い、ズーミング中に前記遮光手段A及びBが前記第 2レンズ群とは独立して移動し、短無点帽での全系の無 点距離をfs、前記紋りの移動範囲を ΔXA、前記遮蔽手段 の移動範囲を ΔXB、前記第2レンズ群の移動範囲を ΔX2 として、

- (2)  $0 < \Delta XA/1s < \Delta X2/1s$
- (3)  $0 < \Delta XB / (s < \Delta X2 / (s$

は3に記載のズームレンズ。

の各条件式を満足することを特徴とするズームレンズ。 【請求項4】前配達蔵手段Bにはレンズ系は含まれず、 単に遮蔽枠からのみなることを特徴とする請求項1また

【請求項5】前配達蔵手段Bは、パワーの小さいレンズ を有することを特徴とする請求項1または3に記載のズー ムレンズ。

【請求項6】 前配絞りの絞り径は、短焦点側から長焦点 傾にズーミングする時に増大することを特徴とする請求 項1に配載のズームレンズ。

【請求項7】前記建光手段Aの第口径は、短魚点倒から

長魚点側にズーミングする時に増大することを特徴とする請求項3に記載のズームレンズ。

【請求項8】前配達蔽手段Bの関口径は、ズーミングに 伴って変化することを特徴とする請求項1または3に配載 のズームレンズ。

【請求項9】前記紋りは、パワーの小さいレンズと一体 に移動することを特徴とする請求項1に記載のズームレ ンズ。

【請求項10】前記遮光手段Aは、パワーの小さいレンズと一体に移動することを特徴とする請求項3に記載のズームレンズ。

【請求項11] 前配校りと前記藏蔵手段Bとが一体に移動することを特徴とする請求項2に記載のズームレンズ.

【請求項12】的記蔵光手段Aと前記蔵蔵手段Bとが一体に移動することを特徴とする請求項3に記載のズームレンズ。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正内容】

[0007]

【発明の目的】この発明は前述した課題に鑑みてなされたものであり、絞りの位置を適切に設定することによりモータを設けた場合にも館筒をコンパクトに保つことができ、しかも、有害なフレアー光の発生を阻止することができるズームレンズを提供することを目的とする。ここで、有害なフレアー光とは、結像に関係する正規な光線のコマ収差としてのフレアーと、館仲やれんずの周録のコパで反射し、結像面に達するゴースト光としてのフレアーの両方の有害な光線を示す。